

マクロ経済と財政

2023年4月18日

清滝信宏

日本の貯蓄と投資のバランス

家計部門の資金余剰は、1990年代は40兆円ほどあったが、2000年以降はコロナ危機の期間以外10兆から20兆円の間

民間非金融法人企業部門は、1990年代初めまで40兆円ほどの資金不足、2000年頃から余剰が拡大、2014年以降は資金余剰と海外直接投資は10兆から20兆円ほどでほぼ均衡

一般政府部門は、1990年代初めより大幅な資金不足が続いており、10兆から50兆円ほどの間を変動している

今後、高齢化と共に家計部門の資金余剰が減少すると予想される

持続的な貯蓄・投資（経常収支）のバランスのためには、対内直接投資の促進と財政赤字の縮小が必要

財政と社会保障の持続

社会保障制度を充実して困難に陥った家計を保護することは、悪いショックが起こるたびに補助金を出すより効率的で国民を安心させる

財政の悪化が続くと、社会保障制度に対する国民の不安が高まる。また国債・社債の格付けが低下し、海外で展開する日本企業に不利になる

国債の安全性が疑われ、流動性プレミアムが縮小すると、国債利子率が上昇する。日銀が準備金に支払う金利も上がり、国民負担が増える

そうなる前に、財政再建の見通しを立てる必要がある

働く期間を延長すると、財政収入が増え支出も減る

それでも不十分なら、課税ベースの広い一般消費税の増税が適当

従来のマクロ経済と財政の予測は楽観的すぎる

新成長戦略（鳩山2009.12）2020年度の名目GDP650兆円を目標（実現値540兆円）

日本再生戦略（野田2012.7）今後8年間名目GDP成長率3%（0.9%）

日本再興戦略（安倍2013.6）今後10年間名目GDP成長率3%（1.2%）

日本再興戦略2016（安倍2016.6）2020年頃、名目GDP600兆円（550兆円）

2012－2022暦年の平均成長率：名目1.0%, 実質0.6%

OECDによると今後20年間の20－69歳の人口は年率1%で減少。就業者は女性・高齢者の労働参加率上昇と移民の増加を考慮しても年率0.5%程度減少すると予想される

成長戦略を立てるのは良いが、財政計画には2023－33暦年の平均成長率を名目1.5%, 実質0.6%程度に想定するのが堅実